

事務事業名		健康増進事業(各種がん検診)		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	08 生涯にわたる健康づくりの推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進				01	04	01	01	09
根拠法令		健康増進法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分				
所属		保健福祉部健康増進課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和42 年度～)				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
課長名		佐藤 かおり		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		※全体計画欄の総投入量を記入				
係名		成人保健係		電話 0192-27-1581				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
担当者		金野 未夢		内線 437.441						国庫支出金
						都道府県支出金				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
対象住民に対して、受診票を送付し、各種がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん)を実施する。 具体的な業務は、①検診日程調整、②受診票作成・発送、③検診の予約受付(令和2年度から一部の検診で実施)、④検診当日の受付・会計事務、⑤結果発送、⑥統計処理、⑥報告。 事業費は検診委託機関への委託料や、必要物品購入費などに支出する。 また、「新たなステージに入ったがん検診推進事業」として、特定の年齢・性別の対象者に対して、検診の無料クーポン券と検診手帳の送付や、受診勧奨ハガキの送付を行う。				総投入量(千円)						
				事業費						
				財源内訳						
				事業費計(A)				0		
				人件費						
				正規職員従事人数						
				延べ業務時間						
				人件費計(B)				0		
				トータルコスト(A)+(B)				0		

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がんの各検診を実施した。精密検査を受け入れる医療機関の負担を分散させるため、胃がん検診は年2回に分けて実施した。また、肺がん検診と大腸がん検診を特定健診と同日に実施した。	名称	単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。	ア 検診の受診者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	イ	
①胃がん検診:40歳以上の男女、②大腸がん検診:40歳以上の男女、③肺がん検診:40歳以上の男女、④乳がん検診:40歳以上の女性、⑤子宮頸がん検診:20歳以上の女性、⑥前立腺がん検診:50歳以上の男性	ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) がんを早期に発見し、早期治療につなげる。 がん検診受診をきっかけに、健康に対する意識を向上させる。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 疾病を早期に発見できる。	カ 検診対象者数	人
	キ	
	ク	
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
	サ 検診受診率	%
	シ	
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	52	294	266	266	266	266
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	6,137	6,295	6,620	6,620	6,620	6,620
		一般財源	千円	34,172	33,703	33,114	33,114	33,114	33,114
	人件費	事業費計(A)	千円	40,361	40,292	40,000	40,000	40,000	40,000
		正規職員従事人数	人	10	11	11	11	11	11
		延べ業務時間	時間	1,720	1,910	1,910	1,910	1,910	1,910
		人件費計(B)	千円	6,880	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640
		トータルコスト(A)+(B)	千円	47,241	47,932	47,640	47,640	47,640	47,640
⑤活動指標	ア	人	13,496	13,516	22,200	22,200	22,200	22,200	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	112,515	111,035	111,000	111,000	111,000	111,000	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	12.0	12.2	20.0	20.0	20.0	20.0	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0275	事務事業名	健康増進事業(各種がん検診)
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	老人保健法により、がんによる死亡率を低減させるため、市町村でのがん検診推進が保健事業として定められた。(現在は健康増進法による)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防のため、密閉・密集・密接を発生させないように令和2年度から一部の検診(胃がん・乳がん・子宮頸がん)に予約制を導入した。 ・国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」の補助金を活用し、無料クーポンの送付や、再勧奨ハガキの送付を行い、受診率の向上に取り組んでいる。 ・令和3年度に、大腸がん検診の委託先を岩手県対がん協会から岩手県予防医学協会に変えた。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・受診者からは、検査内容に応じた女性技師の対応(マンモグラフィ検査など)を要望する声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	がんの予防、早期発見・治療により生涯にわたる健康づくりにつながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	健康増進法により、がんによる死亡率を低減させるため、市町村でのがん検診推進が保健事業として定められている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	国の指針に基づく対象者に対して実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	国が示す目標受診率に届いておらず、現在は受診率の向上に向けて「新たなステージに入ったがん検診推進事業」(補助事業)を活用し未受診者対策を行っている。今後も財源確保を行いながら、受診率向上のための対策を行う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	検診を廃止・休止することで、がんの発見が遅れ、医療費の増加、がんによる死亡のリスクが高まる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費の大部分は検診専門機関への委託料であることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、電話による予約制としたため、職員が対応に時間を要することになった。予約制を廃止することで削減できる。また、受診票の作成・送付に係る作業量が大いため、これらを委託することで職員業務時間の削減が期待できると考えられる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	受診者から一部負担金を徴収して、費用負担の適正化に努めている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
(1)事務効率向上のため、受診票作成、送付及び予約業務の委託について検討する。 (2)がん検診の同日実施や女性技師など、受診率の向上対策として、検診機関の委託内容について検討する。 (3)検診によっては、平日のみの検診日程となっているため、働く世代向けに休日の実施を設ける等、検診日程について検討する。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	一部の検診を同日実施することにより、事務の効率化と受診率の向上につながっていることから、同日実施を推進し、併せてほかの方法についても検討する必要がある。 今後とも、受診率の向上を図りながら、健康管理意識の向上を目指していく。